

あすなる

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
http://oak47-02.web.infoseek.co.jp

「次世代育成支援対策推進法」認定マーク
愛称「くるみん」を取得

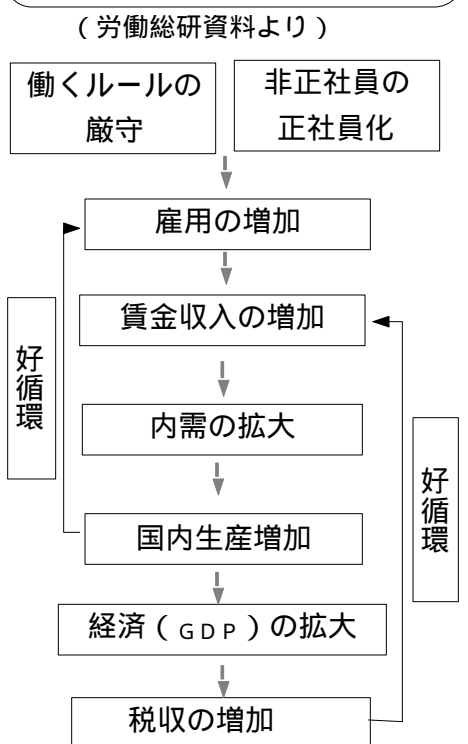
OAKIは厚生労働省の取得要件「1名以上の男性社員が育児休職を取得する」「女性社員は70%以上」をクリアして、東京都労働局から6月24日に認定、取得した。

05年施行された「推進法」に対応したOAKIの基本方針「仕事と家庭の両立をサポートし、社員が生き生き働ける環境・雰囲気づくりに取り組む」が発展することを期待します。昨年6月末での全国での認定企業数は545社。

子育てサポートしています
2009年認定事業者

政権交代の今こそ「雇用、暮らし、福祉」を取り戻そう

雇用増による好循環システム



自公政権は大企業の意向によって規制緩和などを強め、富の分配がいびつになった。所得200万円以下の人が1千万人を越えるなど、社会不安を増大させた。8月の総選挙で国民は施策のチェンジを期待して自公政権にノーの審判をくださった。

雇用確保と雇用創出の実現を

暮らし・福祉の安心実現

＝緊急の施策が必要です＝

大企業による安易な人員削減への規制
派遣切りと正社員の人員削減により失業率は5.7% (7月)と戦後最悪、有効求人倍率も0.42。大企業は「赤字経営」とはいつてもこれまでの内部留保が230兆円にのぼり雇用維持の体力は十分あります。

「労働者派遣法」の抜本改正による非正規雇用から正社員化へ
労働運動総合研究所(労働総研)の試算では「非正規雇用の一部正規化」と「働くルールの順守」を実行すれば国内総生産(GDP)を約13兆円の押し上げ、約270万人の雇用創出が実現可能と発表しています。



景気対策による雇用創出
雇用創出のためには外需から内需への転換が必要です。例えばドイツでは環境対策への取組みで30万人以上の雇用創出を実現しています。日本でも鳩山首相が掲げた温室効果ガスの「90年比25%削減」目標達成のためにもドイツの例などを参考に、雇用創出の取組みが求められます。



教育費の軽減
高校授業料無料化、給付制奨学金制度創設、大学学費軽減により将来を担う若者へ学ぶ権利の実現と親の学費負担の軽減につながります。

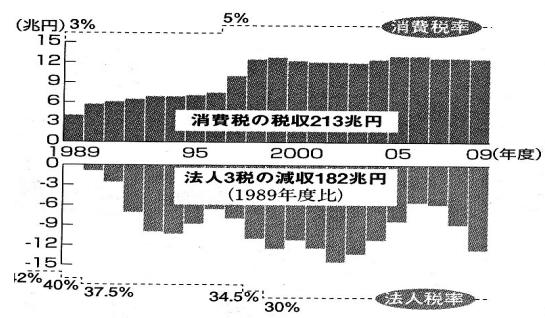
75歳以上の「後期高齢者医療制度」の廃止
先進国で類を見ない年齢で医療を切り分ける制度はきっぱりとやめるべきです。逆に高齢者の医療を無料にすることで老後の心配を減らす必要があります。



生活保護の「母子加算」と「老齢加算」の復活
生存権を守るためにもいち早い復活を求めます。

「障害者自立支援法」の廃止
「応益負担」の名の元に障害者の生きがいを奪う制度は廃止すべきです。

消費税の増税分は企業減税に消えた



消費税増税に反対、軍事費や大型開発などのムダをなくし、大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をもとに戻すことで、財源の確保は可能です。

アメリカのオバマ政権も軍事費削減、富裕層への増税、多国籍企業への課税強化を打出しており、世界的な流れになりつつあります。民主党が将来[消費税]増税を打出していますが、消費税は低所得者には負担が重く、大資産家には軽いという逆進性を持っているため、これを許さない運動が必要です。

財源は応能負担で

そのためには、筋肉を増強することが必要になります。筋力不足は、無理に筋肉運動しなくても前紹介したウォーキングとストレッチを続けていけば自然と筋肉質の体になってきます。無理に食事制限してストレスがたまるよりも健康的です。

ちなみに小生は毎日走っているためか体脂肪率は12%台です。

原因は、人間が生きるのに必要な「基礎代謝」(例えば饅頭の餡子の部分)が減少して餡子の部分が少なくなり、代わりに皮が厚くなる(筋肉が脂肪に変わる)ため、元の体重に戻った場合でも前より体脂肪が増えて太ってしまっそうです。

ダイエットに限らず加齢により「基礎代謝」は落ちてくるので、これを防ぐためにも基礎代謝をあげる努力が必要です。

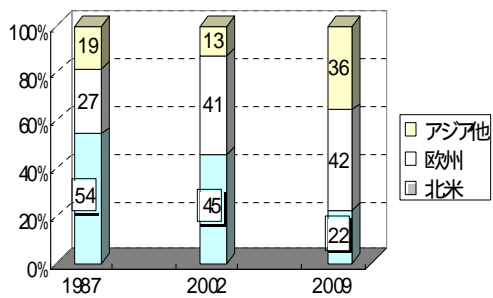
前回に続きでスポーツの効果を書かせてもらいます。

よく耳にする減量失敗の「リバウンド」ですが、食事制限で減量している人ほど影響が大きいそうです。

前回に続きでスポーツの効果を書かせてもらいます。



OKIの地域別海外売上高の比率



国内市場は飽和状態に近い状態なので、2010年に「沖」からグローバル企業「OKI」へを目標し

海外売上比率50%と設定している。北米からアジアにシフトした経営に移行。海外従業員割合34・5%

海外売上高比率は33・3%
機軸は北米からアジア圏に移動

《沖電気を考える》 第25回

米国の国益優先の米政府による日本改造。

米国の要望が施策として行われた主なもの

1998年	大規模小売店舗法廃止
1999年	労働者派遣法の改正、人材派遣の自由化
2002年	健康保険において本人3割負担
2003年	郵政事業庁廃止、日本郵政公社設立
2004年	法科大学院の設置と司法試験制度変更
2005年	日本道路公団解散、分割民営化

異常な日米関係の象徴
米国の「年次改革要望書」



「米国のポチ犬」と戯画された首相

望まれる健全な関係
軍事・外交だけではなく
経済も米国に従属

毎年、秋になるとアメリカから「年次改革要望書」が届く。1993年のクリントン大統領と宮沢首相会談から開始された。国会でも議論されることが

あるが、どうした事かマスコミでは、あまり報道されない。郵政民営化では日米政府が一年間に17回も協議

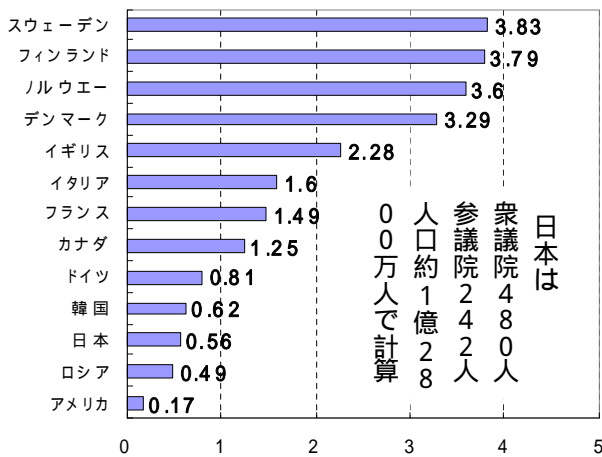
05年の国会で竹中大臣は米国と17回協議したと答弁し、米国の「要望」を施行するにあたって米国の意見を十分に尊重したことが露呈。

上段の表にあるように、郵便・道路などの民営化も全て米国の要望で行われたことが分かる。また、労働者派遣法の規制緩和など恒常化された内政干渉となっている。このような異常を正すことが求められている。

日本は国会議員が少ない国なのよ！



人口10万人あたりの国会議員の人数(人)



労働時間の管理は
どうなっているの？

【本庄】

企業再建の名の下に生産部門では、生産性向上が叫ばれ就業時間前から昼礼や仕事が行われています。ノルマが課せられ、休憩時間もおちおち休んでいられない状況が生まれている。

設定した生産目標が達成すれば更に目標が引き上げられ過密労働が増していきます。労働組合も時間外での労働は問題あり、万が一の事故が起きた場合どうするのかと会社に申し入れました。

サービスマン労働根絶のために、労働時間の管理は労使の最重要課題として取り組んでいきます。休む時は休む、仕事する時はする、とけじめをつけてこそモチベーションも上がるといふもの。末端の職場で管理がきちんとできているか、管理職の対応が注目されています。

労働基準法では、賃金や残業手当は一分単位で支払うことを決めています。

例えば、05年にマクドナルドは一分単位に改め、アルバイトに約22億円の不払い賃金を支払いました。自発的な残業(チョット休憩時間に食い込むや居残りなど)、着替え、作業の準備、後始末に要する時間も使用者(会社)が黙認したり、義務付けをしていけば、労働時間として扱われます。

また、休憩時間は一斉に取ることも決められていますので、職場の安全衛生の面からも、始業、終業時間は守ることが大切です。

再就職は「狭き門」



【OKIセミコンダクタ】

昨年10月、ロームに買収されたOKIセミコンの本体は、人員削減で従業員は800人程度に半減しました。(全グループでは5500人から3400人程度に減員)

7月時点で再就職できた人は約18%の40人程度で他の200人は未就職と再就職は「狭き門」です。

ホームページ(HP)改善
労働条件は未改善

【JIPETテクノ】

02年に本庄工場の製造の一部が構内で分離・独立した会社のHPが7月にリニューアルして美的でも内容でも充実したものになりました。

従業員数は契約社員の解雇や新入社員の定着が悪いことなどが影響して170人と記載されています。また採用案内もありません。労働条件の記載はありません。

OKIからJIPETへ転籍時に賃金は3割引きダウンしましたが、以後賃上げはありません。労働日数は年間6日間も増加するなど改悪された状態です。OKI時代より、労働密度は高い、労働時間は長い、賃金は安い。「なんとかしてくれ」の声は大きいです。

サプリメントの安易な
使用は体に危険

【東京】

昼休みにエレベーターで女子社員が「体に良くないの分かってるのにね」と言いながらマツコの袋を抱えていた。体によくはないの分かってるのに昼食代を安く済ますためだと思いが、いかなるものか。同じように最近ではコンビニなどでサプリメントが販売されているが、栄養学的にはサプリメントは通常の食事と異なる量の何倍ものビタミンが体に入るために体にとって危険な場合もあります。

特に、油に溶けやすい脂溶性ビタミンは、取り過ぎると体の中にたまり過剰症を引き起こす可能性もあります。

何も高いお金を払ってリスクの高い食事を取るよりも3食バランスよい食事をするをお勧めします。

ビタミン不足で心配な方は、面倒でも医者へのアドバイスが必要ですよ。

話題は民主党の
マニフェスト

【富岡】

最近、民主党のマニフェストが職場の話題になる事が度々あります。以前は、政治の話がされることは滅多になく、「どうせ言っても変わらないから」というあきらめが先にたつてしまいがちでした。ところが政権交代が行なわれたからは、高速料金無料化・子育て支援・八ッ場ダム建設中止問題など、TVで報道される機会が多いこともあり、賛否両論が出されます。八ッ場ダム問題は地元県という事もあり、過去の反対闘争や現地地の状況なども話され、推進が中止が難しい問題です。